

## NEWS23 週刊報告      ダイジェスト版

対象番組：NEWS23(TBS)

対象期間：12/17～12/21

### ・12/17(月)

東京都港区に児童相談所、暗礁に乗る原発輸出、日産の後任会長人事、東京医科大学問題などについて取り上げられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、特に問題は見られませんでした。なお、日産の後任会長人事を巡る報道については検証者の所感を記しました。

### ・12/18(火)

防衛大綱閣議決定、消費増税とポイント還元案、ゴーン氏と日産、河野外務大臣がお詫び、政府が新たな虐待防止プランを策定、滋賀県高島市での陸上自衛隊誤射事件などについて取り上げられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、特に問題は見られませんでした。なお、防衛大綱閣議決定については検証者の所感を記しました。

### ・12/19(水)

辺野古基地問題、防衛予算と F35 大量購入、三社連合の定例会議、中国が新たにカナダ人男性を拘束、妊婦加算凍結などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、防衛予算と F35 大量購入の取り上げ方については放送法上高く評価できるものでしたが、妊婦加算凍結についての取り上げ方は放送法第四条の見地からは不十分なものでした。また、防衛予算と F35 大量購入については検証者の所感を記しました。

### ・12/20(木)

ゴーン容疑者逮捕事件、米軍がシリア撤退、日ロ平和条約交渉、日本が IWC から脱退などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、特に問題は見られませんでした。なお、日本が IWC から脱退というトピックについては検証者の所感を記しました。

### ・12/21(金)

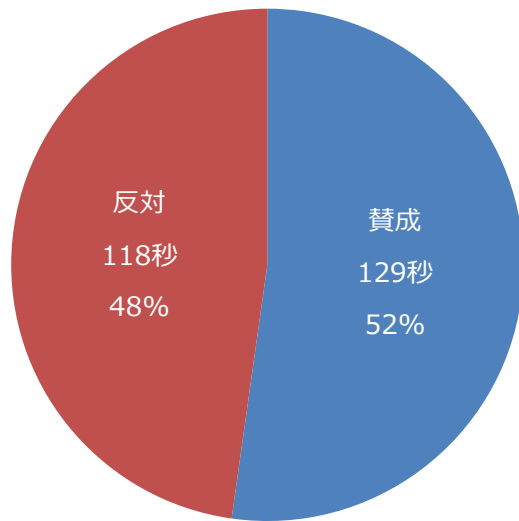
ゴーン容疑者が再逮捕、韓国艦からレーダー照射、マティス国防長官が辞表を提出、来年度予算初の 100 兆円越え、アメリカで中国人ハッカー2人が訴訟、JAL に事業改善命令、天皇陛下誕生日を機に車の運転をやめる考えなどについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、マティス国防長官が辞表を提出については問題の見られる報じ方がされていました。なお、来年度予算初の 100 兆円越えについては検証者の所感を記しました。

※検証の詳細は次ページ以降の「詳細版」に掲載されている各放送日の報告書をご覧ください

放送法遵守を求める視聴者の会

# NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年12月17日
出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
検証テーマ：東京都港区に児童相談所、暗礁に乗る原発輸出、日産の後任会長人事、東京医科大学問題		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・札幌市内で爆発事故</li> <li>・東京都港区に児童相談所</li> <li>・暗礁に乗る原発輸出</li> <li>・日産の後任会長人事</li> <li>・東京世田谷の住宅街でバスにはねられ男児（7）が死亡</li> <li>・プラダ製品が販売中止に</li> <li>・東京医科大学問題</li> <li>・スポーツ報道</li> <li>・23Today</li> </ul> <p>札幌市内で爆発事故 暗礁に乗る原発輸出 愛知県豊川市で30～40代の外国人とみられる女性の遺体が発見される 年末年始の海外旅行者が過去最多の73万人超 香港の実業家がビルから現金バラマキ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・天気予報</li> </ul>		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都港区に児童相談所：結論→特に問題なし</li> </ul> <p>ブランドショップや高級住宅が立ち並ぶ東京港区の南青山で児童相談所を建設する計画が進められているとのこと、これに対し土地の価値が下がるのではと一部の住民が強く反対していること、区は説明会を繰り返し開くなど対応に追われているとのことが取り上げられた。</p> <p>このトピックに当てられた時間は548秒で、賛否の比率および時間配分は以下のとおりであった。</p>		



児童相談所に賛成の声としては文教大学の教授で児童相談所で医師として長く現場に携わってきた成田奈緒子氏の「子ども自身が一時保護してくださいってお願いに来るケースも結構多いんですね、収容する場所が全然足りない。実際にいる子どもたちや職員と話したことがない方っていうのはイメージだけで偏見を持ちやすいなと。」というコメント、不動産鑑定士の西原崇氏の「児童相談所ができたからと言って、地域の地価が下がるという話は今まで私は聞いたことがないですね、住民の方の怒号が飛んでいるとかそっちのほうが南青山全体のイメージが下がっちゃってまずいかなという気がしています、南青山に憧れて住みたいという人が減っちゃうかも。」というコメント、南青山に40年来通う近隣住民の「保育園だっとうるさいから反対っていう人が世の中に入るから、だって大切じゃない、虐待が多いって聞いているから、子供は大切よ、日本の将来にとって。」というコメントが取り上げられた他、集会での以下に朱記したシーンが取り上げられていた。

ナレ「一方、反対する住民ばかりではありません、幼い子を持つという親からはこんな意見が。」

子を持つ港区住民「子供が大きくなって、子供からこのことについてお母さんどう思うって聞かれた時にですね、あの理由でおれは反対したとはとてもじゃないけど言えない、ちょっと辛辣な言い方をしますが、この問題に対して反対をすることは、今まさにこのときも虐待をしている子供がいるかも知れない、その親と一緒にあって子供を虐待していることと変わらないと、私は変わらないとそう思ってます。」

ナレ「港区は今後も理解を求めていきたいとしていますが、施設建設を進める背景をこう強調します。」

港区担当者「増加する児童虐待から明日の未来を支える子どもたちを守るためにできる限りに早期に施設を整備していきたいというふうに考えてございます。」

児童相談所に反対の声としては南青山の住民の「別の用途も一緒に合わせて検討してほしいなという希望です。昔からいる人にはちょっと抵抗感があるのかなという気は確かにします」というコメントが取り上げられた他、集会での以下に朱記した2つのシーンが取り上げられていた。

#### 【シーン1】

住民「港区民を愚弄するんですか。」

住民「土地の価値を下げないでいただきたい。というふうに思っています。」

住民「ちゃんと質問に答えろよ、真面目に。」

港区担当者「真面目にお答えさせていただいております。」

ナレ「この週末、東京都港区が開いた住民説明会、二日間に渡った説明会は紛糾し、両者の溝は埋まりませんでした。」

【シーン2】

住民「なぜ、南青山二丁目でなきゃならないのか。」

港区担当者「今、児童相談所を各自治体が整備することになりまして、その時に港区として適当な土地そういったものを当時、ございませんでした。」

住民「本当になかったのかどうかちゃんと納得できる資料の開示をしてください。」

ナレ「施設の重要性には理解を示す者の青山という場所に納得できない住民、さらに三人の子供を持つという母親からはこんな意見が。」

住民（母親）「意識の高い小学校、公立中学校に入ろうと決めて、億を超える投資をして、土地を買って家を南青山に立てました、子供も習い事たくさんしていて、レベルも高いです、もしその子供がお金がぎりぎりできた時にとってもつらい思いをするのではないのか、むしろちょっとかわいそうではないのかなというふうに思いました。」

ナレ「施設に入る子どもたちがかわいそうだというのです、その上で」

住民「南青山は自分でしっかりお金を稼いで住むべき土地だと思いますし、青山のブランドイメージ、ビジョンをしっかり持って、土地の価値を下げないでいただきたいというふうに思っております。」

放送法上は特に問題は見られなかった。

・暗礁に乗る原発輸出：結論→特に問題なし

原発輸出が暗礁に乗っていることについて取り上げられた。以下に朱記した様子が VTR で取り上げられていた。

中西宏明（日立製作所会長）「もう限界だと思いますね。もう限界だよと英国政府には言っている。」

ナレ「日立製作所の中西会長が限界だと述べたのは英国での原子力発電所の新設計画です。英国中西部のウェールズのアングルシー島。日立はここに原発に記を建設し 2020 年代前半の運転開始を目指していました。」

中西会長「経済的な見通しは結構厳しくなったってのが今の現状ですから。」

ナレ「建設計画凍結の最大の理由はコストです。福島第一原発事故の後、安全基準が引き上げられ追加の安全対策などが必要となったことから建設費用が増加、当初 2 兆円とされていた事業費が三兆円まで膨らんだのです、日立は国内の電力会社などに出資を求めたものの、理解が得られず結局計画を凍結するしかありませんでした、建設を断念した場合の損失は最大で 2700 億円に登ります。」

世耕弘成経産相「日立の報道の件についてはですね、これはまだ英国と折衝中の話だというふうに思っています。報道にあるような凍結ということは何ら聞いていません。」

ナレ「日本からの原発輸出が暗礁に乗り上げたのは今回の英国だけではありません。第二次安倍政権が発足して間もない 2013 年、まず原発の売り込みで力を入れたのはトルコでした。」

安倍総理「まさに、私自身がトップセールスをする経済外交の第一弾としていきたいと思っております。」

ナレ「原発輸出を成長戦略の柱の一つに掲げ、トップセールスをアピール、トルコへは半年の間に二度も訪問し受注にこぎつけました。」

安倍総理（2013年10月）「シノップ原発に係る商業契約の交渉が終了し合意に至ったことは大変喜ばしく思います。」

ナレ「ところが結局、当初よりも建設費用が膨らむことが明らかになり三菱重工などはトルコでの建設を断念する方向で検討しているのです。」

ナレ「その他にも」

菅官房長官（2016年11月）「ベトナムのズン副首相の表敬を承けました同国の国会においてベトナムの財政状況等を背景にし、同国南部の原子力発電所計画を中止することを審議している、まあそういう説明を受けました。」

ナレ「ベトナムでも日本の受注が決まっていた原発計画が白紙に、またリトアニアでも日立製作所による原発の建設計画が国民投票で反対が上回った結果、凍結されています。世界各地で行き詰まる日本の原発輸出計画、さらにアメリカで原発事業を手がけていた東芝は巨額の赤字で子会社が破綻しました。」

綱川智社長（東芝社長、去年3月）「原子力の海外事業、これにつきましてはこれはほぼ撤退と言えらと思います。」

ナレ「建設費用の高騰や事故が起きた際の賠償リスクを考えると民間企業にとってもはや原発輸出は採算が合わないと言います。」

民間企業幹部「我々は国有企業ではない。政権が進めているからと言ってリスクが大きすぎる事業を行うことはできない。」

ナレ「今日、こうした現状について問われた菅官房長官は。」

記者「原発輸出政策は行き詰まっているのではないのでしょうか。」

菅官房長官「原発の輸出については日本の原子力技術に対する期待の声というのが各国から寄せられています、安全最優先を前提として世界における原子力の平和利用、気候変動問題の対応について責任を果たしていくこのことが政府の基本的な考え方であります。」

また、このVTRを承けてスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返し広げられた。

雨宮塔子「日本政府は自信を持っているようですが、この日本の原発輸出はほとんどの計画も頓挫しているように見えますけど。」

星浩「総ですよ、日本の原発輸出が撤回になったり凍結になった理由は2つあると思うんです。一つはねやっぱり福島原発の事故があって、安全対策にお金がかかりますからね、高い原発は勘弁してくれと外国から言われている、もう一つはね、やはりそもそもその原発事故を起こした国の原発に対する不信感というのはやはりあるんですね。これは政府関係者も実は認めているところなんです。」

駒田健吾「そうですね。あの、深刻な原発事故を起こした日本が原発を輸出するこれは違和感を持つという方も多いと思うんですよね。」

星浩「そうですね、まあ政府は日本の原発技術に対する期待は高いんだと言っているんですけども今回色んな所で拒否反応があるということがわかったわけで、まあその原発輸出を成長戦略の柱にすること事態にそもそも無理があるのでそこは認めてですね、成長戦略のあり方をもう一回きちんと見直す必要があると思いますね。」

このトピックに当てられた時間は 268 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

- ・日産の後任会長人事：結論→特に問題なし

前会長のカルロス・ゴーン容疑者が逮捕されてから間もなく一ヶ月となる今日、日産自動車が取締役会を開きゴーン容疑者の後任について話し合ったとのこと、当初は今日にもゴーン容疑者の後任となる会長人事が決まる予定だったが会長人事については選定を見送った上で今後も社外取締役による委員会で協議を続けることを明らかにしたこと、外部の弁護士を入れたガバナンス特別委員会を設置し取締役に対する報酬の決め方や会長選任の前提となる企業統治の在り方などを議論した上で来年3月を目処に提言を受けるとしているとのことが報じられた。

また西川広人社長の「会長選に就きましてはですね、結論としてですね、同委員会で継続協議ということ、これをそういうことをしたいと承けまして、これを了承いたしましたということで、ございます。」「私としてはですね、あの、そんなに慌てて決める必要はないんじゃないか、最終的に日産のガバナンスの責任をもつのは我々ですから、そういう意味ではですね、我々が納得の行く形で勿論決めるべきだろうと思っています。」というコメントが取り上げられていた。

スタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返された。

雨宮塔子「ゴーン氏の後任となる会長選出は先送りとなったわけですが、協議継続って何が行われているんでしょう。」

星浩「そうですね、どうも日産、ルノーの主導権争いは持久戦の様相ですけどね、今日の西川社長の会見で気になったのはそのゴーン前会長の不正の生々しい部分はルノーには伝わっていない、って言ってるんですね。要するに日産からするとルノーさんを、ルノー離れをどんどん進めたいということなんですけれどもルノーからするとちょっと待ったということで、その綱引きはまだ続いているわけなんですけれども今度はガバナンス改善委員会と新しい組織を作りましたので日産側からするとこの組織をテコにね、少しかう主導権を取りたいと、そういうことなんでしょうね。」

このトピックに当てられた時間は 147 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

- ・東京医科大学問題：結論→特に問題なし

東京医科大学が女性や浪人回数が多い受験生の得点を操作していた問題をめぐり消費者団体が大学側に不利益を受けた受験生に受験料などを返還する義務があることを確認する訴えを起こしたとのこと、2016年に施行された消費者裁判手続特例法では国に認定された団体が被害者に代わって裁判を起こすことができること、この特例法に基づいて訴えが起こされるのは初めてであるとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 42 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

### 検証者所感

#### ・日産の後任会長人事

この問題をルノー対日産だとか三社連合の行方という報じ方をしているが、ルノーは日産の株式の44%を保有する筆頭株主であり、そもそも株式を持つということはその会社の一部を保有するということであるかわルノーは日産の44%を保有しているということである。株式会社というのはその会社の従業員のものではなく、株主の所有物であるところを、どうも履き違えているのではないだろうか。

日産の西川社長の「私としてはですね、あの、そんなに慌てて決める必要はないんじゃないか、最終的に日産のガバナンスの責任をもつのは我々ですから、そういう意味ではですね、我々が納得の行く形で勿論決めるべきだろうと思っています。」というコメントにしても、経営陣がガバナンスに責任をもつのはそうであるが、経営陣は納得をする立場ではなく、株主に納得を求める立場であるという意識がどうも希薄ではなからうか。

# NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年12月18日
出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
検証テーマ：防衛大綱閣議決定、消費増税とポイント還元案、ゴーン氏と日産、河野外務大臣がお詫び 政府が新たな虐待防止プランを策定、滋賀県高島市での陸上自衛隊誤射事件		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・札幌市の爆発事故</li> <li>・防衛大綱閣議決定</li> <li>・外国人客 3000 万人突破</li> <li>・大阪府警が大阪ミナミを拠点とする「半グレ集団」を摘発</li> <li>・消費増税とポイント還元案</li> <li>・千葉県高層マンション殺人事件に続報</li> <li>・ゴーン氏と日産</li> <li>・河野外務大臣がお詫び</li> <li>・スポーツ報道</li> <li>・23Today</li> </ul> <p>札幌市の爆発事故 防衛大綱閣議決定 口永良部島で爆発的噴火 政府が新たな虐待防止プランを策定 滋賀県高島市での陸上自衛隊誤射事件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・天気予報</li> </ul>		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防衛大綱閣議決定：結論→特になし</li> </ul> <p>日本の防衛力整備の基本方針である防衛大綱を政府が閣議決定したことおよび今回の防衛大綱ではキーワードは多次元統合防衛力、そして27兆4700億円となっていることが伝えられた上でVTRでは以下に朱記した様子が取り上げられていた。</p> <p>ナレ「今日閣議決定された防衛大綱。今後10年程度の防衛力の基本概念を多次元統合防衛力と名付けています。これはこれまでの陸・海・空といった領域防衛に加え、宇宙やサイバー空間といった新たな領域での防衛を組み合わせていくという考え方です。また、専守防衛の範囲を超えるのではと、議論になったいずも型護衛艦2隻の事実上の空母化も盛り込まれました。そのいずもに搭載することになる最新鋭のステルス戦闘機F35B今後5年間で18機購入する考えです、この他、ミサイル防衛の強化策として地上配備型の迎撃システム、イーグリス・アショア2基も購入。その結果今後5年間の防衛費の総額は27兆4700億円と過去最大を更新。前の五カ年計画と比べておよそ2兆円増えています。」</p>		



"ナレ「背景にあるのがこの人の存在です。トランプ大統領が日米の貿易収支を問題視、もっとアメリカの装備品を購入するよう促しているのです、それを象徴するようなやり取りがありました。」

トランプ大統領「日本は F35 など多くの戦闘機を購入する、とても感謝している。」

ナレ「この時、安倍総理は応えませんでした。トランプ大統領の言葉通り政府は今日、最新鋭ステルス戦闘機 F35 を新たに 105 機購入することを閣議了解しています。F35 は一機 100 億円から 150 億円と言われる高額な戦闘機。総額は 1 兆円を超えるのは確実です。」 "

防衛省関係者「安倍総理はトランプ大統領にアピールすることを狙ったのだと思います、20 機ではアピールにならない。ここで 100 機購入することに意味があるのです。」

ナレ「増加する防衛費。」

菅義偉官房長官「国民の皆さんのご理解を得られるように国会における議論等を通じて丁寧に説明をして、参りたいと思います。」

VTR を受けてスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り広げられた。

"駒田健吾「今日、閣議決定された防衛大綱は防衛政策の基本指針を定めるものです、この大綱に基づいて 5 年間の防衛装備品、いわば買い物リストである中規模、中期防衛基本計画をきめるんですね。」

雨宮塔子「はい。本来はこの防衛大綱に基づいて買い物という手順なんですが、トランプ大統領の登場によって今回は少し違う手順となっていますよね。」

星浩「そうですね。トランプ大統領、日米の貿易不均衡を是正するためにですね、F35 などの戦闘機いっぱい買って、それに対して感謝するっていうことを表明してまして、そういう意味では買い物リストに入れなくちゃいけないということになってそこから今回の防衛体制の整備の見直しが始まったわけですね。まあいわば F35 ありきというところからスタートしたということになりまして、まあ逆流をやっていったということですよ、まあ極めて異例な展開だと思いますし。」

雨宮塔子「少し前までは北朝鮮の驚異が盛んに議論されましたが、今は落ち着いていますよね。」

星浩「そうですね、まあ防衛大綱の上には実はですね、国家安全保障戦略という日本の外交安全保障の基本方針を定めるものがあるんですけどもこれ五年前に決まったんですけど、このときは北朝鮮はもう大変な脅威だということでイージス・アショアにつながるわけですけども、今度はこの戦略の方の見直しはしないまま北朝鮮の驚異は続いてイージス・アショアは続いている、一方で F35 も買うということで結果として防衛費がものすごい膨らむということになっていましてね、ちょっと異例な膨らみ方ですので相当国会では論議が集中すると思いますね。」

また、番組のクロージングでは防衛大綱をめぐる以下に朱記したやり取りが繰り広げられた。

雨宮塔子「閣議決定された防衛大綱ですがサイバー対策の強化も柱となっていますよね。」

星浩「そうなんです、サイバー対策の強化、大事なんですけども日本はその専守防衛っていうのを掲げていますよね。ただその、守りだけのサイバーというのはありうるのかどうかね、敵の発信源をサイバーアタックするというのは許されるのかどうかというのも新しい問題として浮上してきますよね。そういう議論もきちんとやってもらいたいと思いますよね。」

このトピックに当てられた時間は 320 秒だった。

## ・消費増税とポイント還元案：結論→特に問題なし

消費増税に伴う景気対策の柱として検討されている、中小の小売店でキャッシュレス決済をした場合、5%分のポイントを国の予算から還元するというポイント還元制度について、これを複数の小売店が悪用し商品の転売を繰り返すことで還元されるポイントを際限なく得ることができる恐れがあるということが明らかになったことが伝えられるとともに、決済事業者と連携するとした上での世耕経済産業大臣の「いろんなシステムを入れたときにですね、その抜け道、悪用を考える人というのはですね、まあかならずいるものである。」「これはあの、明らかにおかしなデータがでてくるわけですから、だからこそキャッシュレスのいいところ。全体のデータを見れば不審な動きというのは十分把握することができると思っています。」というコメントが取り上げられていた。

このトピックに当てられた時間は 65 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

## ・ゴーン氏と日産

カルロス・ゴーン容疑者が逮捕された事件でゴーン容疑者が報酬の一部を会長退任後に受け取る計画を記した覚書に英語で確定した報酬と書かれていたことがわかったとのこと、ゴーン容疑者は退任後に受け取る報酬は正式に決まっていない、と容疑を否認しているが、東京地検特捜部はこうした表記が報酬が確定していた根拠の一つとしてみているとのこと、こうした中でオランダで開かれた日産、ルノー、三菱自動車による三社連合の定例会議に日産の西川社長が出席したこと、ルノーのボロレ暫定 CEO もその場に同席していてゴーン容疑者の逮捕後、初めてトップ同士が顔を合わせたことになるとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 57 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

## ・河野外務大臣がお詫び：結論→特に問題なし

先週の記者会見で日露平和条約交渉についての質問を無視し、批判を浴びていた河野外務大臣、今日の会見で陳謝したとのこと、河野外務大臣の「お答えできませんと答弁すべきところを質問をあたかも無視したかのようなことになってしまったことについて反省をしてお詫びを申し上げたいとおもいます。」というコメントおよび記者の「誰に対するお詫びなのか。」という質問に対する河野外務大臣の「記者会見を様々な形でご覧になっている国民の皆様に対するお詫びと捉えていただいて構いません。」というコメントが取り上げられていた。

このトピックに当てられた時間は 35 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

## ・政府が新たな虐待防止プランを策定：結論→特に問題なし

今年 3 月に東京目黒区で 5 歳の女の子が虐待で死亡した事件を受け、政府が新たな虐待防止プランを策定したこと、新たな虐待防止プランでは 2022 年度までに児童福祉司をおよそ 2020 人、児童心理司をおよそ 790 人増やすことなどが盛り込まれているとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 23 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

## ・滋賀県高島市での陸上自衛隊誤射事件：結論→特に問題なし

先月の滋賀県高島市で陸上自衛隊が砲弾を誤射し一般車両に被害が出た問題で、陸上自衛隊は市長らに調査結果を報告し謝罪したこと、原因については「分隊長が思い違いから誤った方角に打つように指示した」などとし

## NEWS23 週刊報告 詳細版

ているとのことが伝えられた。この問題に当てられた時間は 21 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

検証者所感

・ 防衛大綱閣議決定

星キャスターのスタジオでの「そうなんです、サイバー対策の強化、大事なんですけれども日本はその専守防衛っていうのを掲げていますよね。ただその、守りだけのサイバーというのはありうるのかどうかね、敵の発信源をサイバーアタックするというのは許されるのかどうかというのも新しい問題として浮上してきますよね。そういう議論もきちんとやってもらいたいと思いますよね。」という発言が大変印象に残った。

サイバーに問題が起きた場合は現代人としての基本的な生活すら危うくなるということを考えると、そうした現代的な生活を営むためには専守防衛を掲げるのをやめるという議論も可能性としては十分に考えられるわけで、そうした議論を喚起するような発言が星キャスターから出てきたことには驚いた。

議論の果てにどういった結論が出てくるのかはわからないが、新しい時代やライフスタイルに合致するような議論がされることが期待される。

# NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年12月19日
出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
検証テーマ：辺野古基地問題、防衛予算と F35 大量購入、三社連合の定例会議 中国が新たにカナダ人男性を拘束、妊婦加算凍結		
報道トピック一覧 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地面師」主犯格の男を逃亡先のフィリピンで拘束</li> <li>・ソフトバンクが株式上場</li> <li>・辺野古基地問題</li> <li>・防衛予算と F35 大量購入</li> <li>・寝屋川中 1 男女殺害事件の裁判員裁判で被告に死刑判決</li> <li>・「はれのひ」元社長に 2 年 6 ヶ月の実刑判決</li> <li>・日本相撲協会が「暴力禁止規定」制定</li> <li>・スポーツ報道</li> <li>・23Today                     <ul style="list-style-type: none"> <li>「地面師」主犯格の男を逃亡先のフィリピンで拘束</li> <li>ソフトバンクが株式上場</li> <li>三社連合の定例会議</li> <li>中国が新たにカナダ人男性を拘束</li> <li>妊婦加算凍結</li> </ul> </li> <li>・天気予報</li> </ul>		
放送法第 4 条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨 <ul style="list-style-type: none"> <li>・辺野古基地問題：結論→特に問題なし                      辺野古基地問題について以下に朱記した様子が VTR で取り上げられていた。</li> <li>"ナレ「今日も辺野古の海には大量の土砂が投入されていました。来年 2 月に予定されている辺野古移設の是非を県民に問う投票を前に政府による地固めが着々と進んでいます。その沖縄についておよそ 50 年前、日本はアメリカに対しこう述べていました。」</li> <li>50 年前の日本「日本国民全体の気持ちは復帰がこれ以上遷延することに到底耐え得ない。」</li> <li>ナレ「これは今日公開された沖縄返還をめぐるアメリカとの外交史料です、1969 年、訪米した愛知外務大臣は具体的な時期を示していました。」</li> <li>愛知外務大臣「1972 年には返還してもらわなくてはならず」</li> <li>ナレ「沖縄が返還される 3 年前から復帰が延びることは国民全体の気持ちとして耐えられない、とアメリカ側に訴えていたのです。」</li> <li>"ナレ「基地を抱えてきた沖縄の気持ちに今、向き合う動きが海外からも始まっています。ホノルルの日本総領事館前で行われたのは辺野古の埋立工事に講義する集会、発起人はハワイ在住の沖縄県系 4 世の男性です。」</li> </ul>		

ロバート・カジワラさん（沖縄県系 4 世）「ウチナンチュ（沖縄人）精神でこうして立ち上がり、今こそ沖縄の絆を示す時です。」

ナレ「梶原さんが始めたある活動が今、大きな反響を呼んでいます。」

アメリカ政府への請願「トランプ大統領：県民投票が行われるまで沖縄の埋立工事を止めてください。」 "

ナレ「これはホワイトハウスがウェブ上に設けている請願書サイト、**WethePeople**、カジワラさんはこのサイトでアメリカ政府に対し辺野古の移設工事停止を求める署名活動を今月 8 日に開始。既に 12 万人以上の電子署名が集まっています。」

カジワラさん「これは人権侵害だと思います日米両政府は沖縄の民意を完全に侵害しています。」

"岩田夏弥（報告）「こちらのサイトでは 13 歳以上であれば誰でもアメリカ政府に対する嘆願の署名集めができるようになっています。」

ナレ「オバマ政権時代の 2011 年に解説されたこの請願書サイトは署名開始から 30 日以内に 10 万人の署名が集まれば政府が 60 日以内に何らかの回答をすることとなっています、過去にはこのサイトへの西岸が法改正につながったケースも、今回の呼びかけに日本国内では。」 "

"ローラ「美しい沖縄の埋め立てをみんなの声が集まれば止めることができるかもしれないの、ホワイトハウスにこの声を届けよう。」

ナレ「タレントのローラさんが自身のインスタグラムで署名を呼びかけたほか、沖縄出身のりゅうちえるさんが **Twitter** で署名サイトについて拡散するなど、著名人が次々と賛同、開始からわずか 10 日で開始から 10 万を超えました。」 "

"ナレ「しかし、カジワラさんは。」

カジワラさん「まだやることはたくさんあります。ほとんどのアメリカ人が沖縄で何が起きているか分かってない、何も知らない、これを変えなければ。」

ナレ「署名を求める請願書では、工事の停止を命じアメリカが尊敬に値する医大な国だと証明してほしい。と訴えています。」 "

VTR を承けてスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返されました。

"雨宮塔子「カジワラさんやローラさんたちの思い、ホワイトハウスに届くんでしょうか。」

星浩「アメリカではね、住民投票って意外と重視されていて 11 月の中間選挙のときも全米で 155 件ぐらいの住民投票があったと調査結果もあるんですね、そういうアメリカの人にとってみると今沖縄の県民投票があるので埋め立てをちょっと中断してくれという主張は受け入れられやすいという気がしますね。」

駒田健吾「そして問題はホワイトハウス、そしてトランプ大統領がどう判断するかですよ。」

星浩「ひとつはね、この制度がね、そのオバマ政権時代に始まっていますのでね、あの、トランプさんとはとにかくオバマさんが嫌いですからオバマさんがやったことは全部ダメっていうんでこの沈黙をするっていう可能性はありますよね。ただ、あの、デニーさんが当選した、沖縄の知事選をアメリカのメディアが非常に大きく扱ってしまっていてね、そういう点でも関心は持たれていますので、そういう意味で今回子の動きがですね、いろんな点でアメリカに波紋を広げていけばトランプさんも無視できない、ということで非常にそういう意味ではいい着想の運動だと思いますね。」 "

また、番組のクロージングでは辺野古基地問題について以下に朱記したやり取りが繰り返されました。

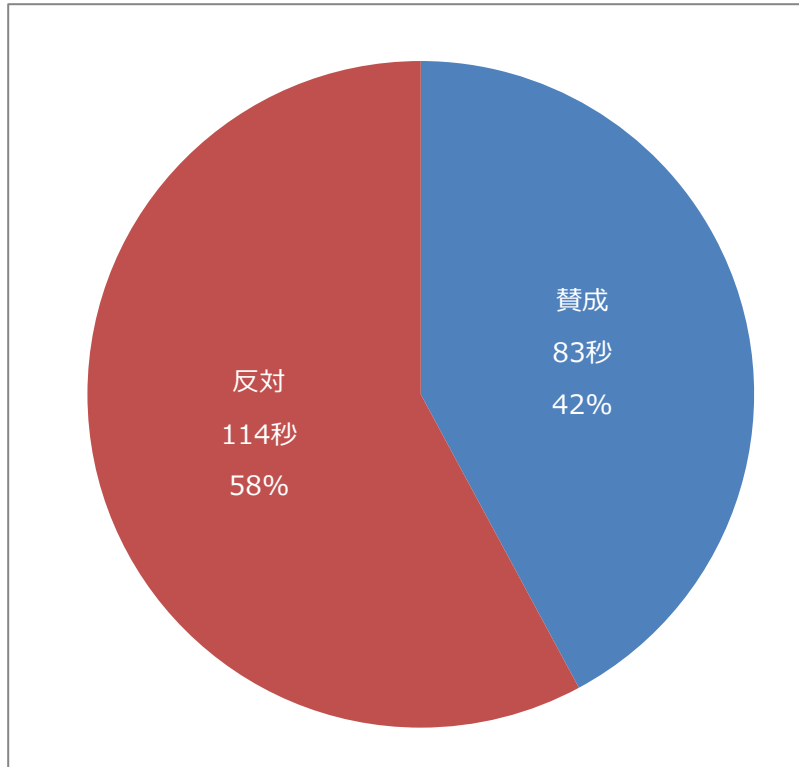
雨宮塔子「辺野古の埋立工事を止める署名運動続いています、明日も土砂は投入されるんですね。」

星浩「そうですね。アメリカも軍の再編を全体で考えればできないわけではないので政治が動くきっかけになればいいと思いますけどね。」

このトピックに当てられた時間は 382 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・防衛予算と F35 大量購入：結論→高く評価

防衛予算と其中で F35 の大量購入が予定されていることについて取り上げられていた。このトピックに当てられた時間は 310 秒で、賛否の比率及び時間配分は以下の通りだった。



以下に朱記した VTR が取り上げられていた。

ナレ「サイレンが鳴り響く中、戦闘機の操縦席で慌ただしく装備を整えるパイロット、これは日本の領空に近づく他国の軍用機に対し自衛隊機が緊急発進する様子を捉えた映像です。実弾を装填し、滑走路へ向かうのは現在の自衛隊の主力戦闘機 F15、この F15 に変わる戦闘機として今回 105 機の購入が決まったのが F35 です。」

中谷元 (元防衛相)「現在 F15 というですね、戦闘機が 200 機程度あるんですね。この 200 の中の 100 機は改良ができるんですけども残りの 100 機はどうしても改良できないということで買い替えになります。」

ナレ「国防族の重鎮として政府与党の防衛政策を主導する中谷元防衛大臣、老朽化する F15 の代替機として F35 の大量購入は妥当な判断だと評価します。」

中谷元防衛大臣「予め 100 機注文しますよ、と。かなりまとめ買いと言いますがコストダウンが履かれるわけですね。」

ナレ「とはいえ、レーダーに写りにくいステルス性を高めた最新鋭の F35 のお値段は一機 100 億円から 150 億円、防衛省内からはこんな声も聞こえてきます。」

航空自衛隊幹部「まずは 50 機くらいかと思ったが 100 機も買って大丈夫なのか、予算が厳しい中、他の装備にしわ寄せが来なければいいが。」

ナレ「防衛省の計画では現在の F15 が全て次世代機に置き換わるのは 2030 年代。10 年以上先の買い物をまとめて買いで今決める必要があるのでしょうか。」

中谷元防衛大臣「いま、あの世界の中である最新の戦闘機は F35 です。で、アメリカも次の尖頭器の計画はまだないし、イギリスも同様ですね、開発にやはり 10 年以上かかりますので、今現在、この F15 を更新する候補者となると F35 しかなかったわけですね

ナレ「一方、中谷氏と同じ防衛大臣経験者の中でも違った考え方があります。」

北沢俊美元防衛相「何を考えちよるかよくわからんがえらいことを決めたもんだよね、今からね 10 年も先までこの時代に決め撃ちするのはあんまり賢いやり方じゃないね。」

ナレ「今回の決定を批判するのは北沢元防衛大臣、自衛隊に初めて F35 を導入することを決めた 2011 年当時の大臣です、」

ナレ「当時はまず、42 機の導入を決定、今回一気に 105 機の追加購入が決まりあわせて 150 機体制となることについて。」

北沢元防衛大臣「漸進的にいつまでに 30 機あるいは 50 期というふうに決めてくべきだと思うんですよ、今後も各国でそれぞれ開発していきますからね、アメリカだけに絞って 150 機はねこれはありえないと思うね。

ナレ「ヨーロッパ各国や日本国内での開発状況を見極めつつ将来的に調達先の選択肢をアメリカ以外にも残しておくべきだという考え方。」

"ナレ「さらに。」

北沢元防衛大臣「異常事態だよな。アメリカでトランプ政権ができて、日本の安倍政権が長期化すると日本の防衛費が極端に膨らみ始めた、総理とトランプの間でどういう話し合いがあったか知りませんがね。」

ナレ「安倍総理とトランプ大統領の個人的な関係も影響を与えたのではないかという指摘。」

"ナレ「日米首脳会談では度々アメリカの兵器購入が話題に上っていました。」

トランプ大統領「とても重要なことだが日本の首相は防衛装備品を大量に購入しようとしている。世界最高の F35 尖頭器や様々な種類のミサイルだ」

ナレ「F35 を日本に売ることはトランプ大統領にとってなぜ今重要なのでしょうか。」

"ナレ「日米関係に詳しい専門家は」

小谷哲男（明海大学准教授、日米関係に詳しい）「米中の貿易戦争が始まる中で、この貿易戦争はアメリカの経済にとってもマイナスになるという批判が高まってきました。その批判をかわすために高額な戦闘機を海外に売るということでアメリカの経済は決して悪くないというアピールをしたい、と。」

"ナレ「トランプ氏は 10 月の中間選挙直前にはこんなアピールもしていました。」

トランプ大統領「私は安倍首相にこういった。アメリカは軍事面で日本の面倒を見て北朝鮮問題でも支援しているじゃないか。しかし日本は軍事には 1% しかカネを出さない、日本も我々を助けるべきだろう。これは何十億ドルという金についての話なんだ。」



ナレ「こうしたトランプ大統領のプレッシャーは日本側に伝わったのでしょうか。」

小谷准教授「まずは昨年 11 月にトランプ大統領が来日した時、それから今年の 6 月、また 9 月に日米首脳会談が行われていますけれども、そのときトランプ大統領から日本に F35 を買ってほしいという期待が述べられました。で、これが日本政府の中に一定の影響を及ぼしたということは考えられます。この F35 を大量に購入することでトランプ大統領の不満を和らげるという考えはあったと思います。」

ナレ「現行の主力戦闘機 F15 から F35 という次世代の最新鋭機を 150 機体制にする計画は同等の尖頭器は現状 20 機程度とみられる中国との関係でも議論を呼びます。」

中谷元防衛大臣「装備と装備の戦いというのは性能が高い方が勝つんですね、中国の J20、J10 に対抗できるというのは F35 しかないわけですからそれはやはり先手を打たないと相手に応じてそれ上回っておかないと安心できないと思います。」

北沢元防衛大臣「150 機のステルス戦闘機を一気に決めるというやり方は相手国を刺激するということだよ。専守防衛という国が先行して整備するという事はやっぱり周辺諸国からは非常に危険視されるよね、外交努力があってその上での国防ですからね。」

賛成意見と反対意見について二人の防衛大臣経験者の見解を対比する形となっていて。放送法第四条一項二号の「政治的に公平であること」や同四号の「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」という点では高く評価できるものであった。

・三社連合の定例会議：結論→特に問題なし

オランダで行われた日産自動車、ルノー、三菱自動車による定例会議で日産の西川社長とルノーのボロレ暫定 CEO が同席はしたものの二人だけの会談は行われなかった事がわかったとのこと、関係者によるとカルロス・ゴーン容疑者に関する内部調査についての説明も行われなかったということが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 26 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・中国が新たにカナダ人男性を拘束：結論→特に問題なし

中国で新たにカナダ人が拘束されたことがカナダ外務省への取材でわかったとのこと、中国のファーウェイの副会長が逮捕されて以降カナダ人二人の拘束が明らかになってきたがこれで 3 人目となること、ただファーウェイの件との関係は明らかになっておらず中国外務省の報道官は拘束について把握していないとしているとことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 27 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・妊婦加算凍結：結論→やや不十分

批判が相次いだことを受け根本厚労大臣が先週、妊婦が病院で診察を受けると上乗せされる妊婦加算を 1 月 1 日から凍結する方針を示し今日大臣の諮問機関が正式に諒承したとことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 20 秒だった。

批判が相次いでいたとあるが、どういった批判があったのかなどは特に伝えられていなかった。当てられた時間が自体少なかったものの、批判の内容の紹介すらしないというのは放送法第四条一項四号の「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」という点では不十分であると言える。



最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

検証者所感

・防衛予算と F35 大量購入

日米関係において経済産業の問題は一つのホットテーマではあるが、民生品という分野における日米の競合と、軍需品における日米の競合はどのような関係になっているのだろうか。

日本も軍需産業を育成するあるいは保持する必要があるのであれば、輸入というのに慎重になるというのは一理あるだろうが、日本が軍需産業を重視しないのであれば、「糸を売って縄を買う」ではないが日本の経済産業にとってしわ寄せが来にくい分野でアメリカの要求に答えるというカードの切り方もあるように思う。

また、アメリカとの「取引」であれば、それこそ北沢元防衛大臣の「150機のステルス戦闘機を一気に決めるというやり方は相手国を刺激するということだよ。」という懸念に対しても一つのエクスキューズとなるのではないだろうか。

# NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送：2018年12月20日
出演者：【キャスター】皆川玲奈、駒田健吾、雨宮塔子、星浩、宇内梨沙		
検証テーマ：ゴーン容疑者逮捕事件、米軍がシリア撤退、日ロ平和条約交渉、日本がIWCから脱退		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゴーン容疑者逮捕事件</li> <li>・「鉄剤注射」</li> <li>・平成最後の墓碑銘</li> <li>・「パワハラ会議」に貴乃花元親方</li> <li>・米軍がシリア撤退</li> <li>・日ロ平和条約交渉</li> <li>・株価が今年最安値</li> <li>・スポーツ報道</li> <li>・23Today             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゴーン容疑者逮捕</li> <li>・「鉄剤注射」</li> <li>・日本がIWCから脱退</li> <li>・積水ハウス詐欺事件</li> <li>・ホンダジェット機が国内初納入</li> </ul> </li> <li>・天気予報</li> </ul>		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゴーン容疑者逮捕事件：結論→特に問題なし</li> </ul> <p>有価証券報告書に報酬を少なく記載したとして逮捕されたカルロス・ゴーン容疑者と側近のグレゴリー・ケリー容疑者について、衝撃の逮捕からおよそ一ヶ月。二人が保釈される可能性が出てきたとのこと、長期勾留について海外からは批判が高まっていたとのが伝えられた。</p> <p>また、堀江貴文氏は粉飾決済事件で95日間。後に無実となった村木厚子氏は164日間。鈴木宗男氏は斡旋収賄事件で437日も勾留されたというこれまでの例を踏まえながら、否認を続けると勾留が長引く傾向は人質司法と国内外で批判を浴び続けてきたと伝えられたほか、一橋大学の葛野教授の「被疑者の防御の手段・防御の権利が捜査段階では非常に限定されている。孤立無援の状況で取り調べが被疑者が嫌だと言っても続くわけです。世界的な流れから見て日本特有の刑事手続きが非常に異質に見えるのだろう。」というコメントが取り上げられた。</p> <p>中継とのやり取りでは雨宮キャスターのゴーン容疑者らが勾留されている東京拘置所前には岸記者がいます。岸さん。」という呼びかけに岸記者が「私の後ろに見える東京拘置所にゴーン容疑者らがいます。あと40分ほどで日付が変わり、再逮捕後の勾留期限を迎えるわけですが、あたりは静寂に包まれています。先月19日に逮捕されたゴーン容疑者は当初は3畳ほどの独居房に勾留されていました。他の被告と同じく、風呂は週2回で、食事は普通に取、健康状態は良いとのこと。当初は寒さを口にするもありましたが、服を差し入れられ</p>		

## NEWS23 週刊報告 詳細版

てからは寒さを口にするとはなくなり、現在はベッドのある部屋に移されたとのこと。差し入れられた本や翻訳された日本国内の記事を読み、報道の内容を批判することもあったそうです。国外逃亡を懸念する声の一部で上がっているようですが、ゴーン容疑者はこの指摘に対し、必ず出頭する。これまで自分の名誉を傷つけられてきたから、裁判で自分の主張をきちんと伝えたいと話しているということです。」とコメントしていた。

このトピックについて当てられた時間は 458 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

### ・米軍がシリア撤退：結論→特に問題なし

アメリカのトランプ大統領過激派組織イスラム国を打倒したとして、シリアに駐留しているアメリカ軍を完全に撤退させると発表したとのこと、トランプ大統領の「我々はイスラム国に勝利した。我々の息子、若い女性、そして男性、彼ら全員が帰ってくる。今、帰ってきている。」というツイートが伝えられるとともに、このトランプ大統領の決定に、与党共和党からはアサド政権を利することになると批判が上がっていることおよび、ルビオ議員の「シリア撤退の決定は大きな間違いだ。」というコメントやグラム議員の「議会では懸念が広がっている。ハイリスクな決断だ。」というコメントが取り上げられたほか、マティス国防長官も長期的なシリア駐留は必要と主張しているとのことが伝えられた。

このトピックに当てられた時間は 79 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

### ・日ロ平和条約交渉：結論→特に問題なし

ロシアのプーチン大統領が年末恒例の記者会見で日ロ平和条約締結交渉について平和条約締結後の北方領土での在日米軍の扱いについて日本側から回答がなければ重要な決定をするのは難しいと述べたこと、さらに安全保障問題の解決が非常に重要な課題だとした上で日本が導入を決めているアメリカの地上配備型ミサイル迎撃システム『イージス・アショア』は攻撃目的に転用可能として日本での配備に改めて懸念を示したとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 40 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

### ・日本が IWC から脱退：結論→特に問題なし

政府が IWC・国際捕鯨委員会から脱退する方針を固めたこと、脱退後は独自に商業捕鯨の方法を模索しているとのことがわかったこと、および日本が国際機関から脱退するのは極めて異例で国際社会からの批判が高まる可能性もあるとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は秒で、放送法上は特に問題はなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

検証者所感

### ・日本が IWC から脱退

報道では極めて異例と語られていたが、実際のところはどうかだろうか。

## NEWS23 週刊報告 詳細版

これまでに脱退した国際機関の数や名称が明らかにされていないので、報道を聞いただけでは異例なのかどうかもよく分からなかった。

# NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年12月21日
出演者：星浩、雨宮塔子、皆川玲菜、駒田健吾、宇内梨沙		
<p>検証テーマ： ゴーン容疑者が再逮捕、韓国艦からレーダー照射、マティス国防長官が辞表を提出          来年度予算初の100兆円越え、アメリカで中国人ハッカー2人が訴訟          JALに事業改善命令、天皇陛下誕生日を機に車の運転をやめる考え</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ゴーン容疑者が再逮捕</li> <li>・ 韓国艦からレーダー照射</li> <li>・ マティス国防長官が辞表を提出</li> <li>・ 羽生氏 27 ぶり無冠</li> <li>・ 来年度予算初の 100 兆円越え</li> <li>・ アメリカで中国人ハッカー2人が訴訟</li> <li>・ 東名あおり運転事故裁判</li> <li>・ 病院で自動運搬ロボット</li> <li>・ スポーツ情報</li> <li>・ 23Today             <ul style="list-style-type: none"> <li>ゴーン容疑者が再逮捕</li> <li>韓国艦からレーダー照射</li> <li>JALに事業改善命令</li> <li>天皇陛下誕生日を機に車の運転をやめる考え</li> </ul> </li> <li>・ 天気予報</li> </ul>		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ゴーン容疑者が再逮捕→結論：放送法第四条の見地からは問題なし</li> </ul> <p>日産自動車前会長のカルロスゴーン容疑者が私的な投資で生じた損失18億円は余りを日産に肩代わりさせようとした特別背任の疑いで再逮捕されたことについての報道。この特別背任罪について元特捜部検事の落合洋司弁護士は「特別背任罪というのは任務に背く行為を行ったと。それによって財産上の損害が、今回の事件でいうと日産に発生すると。」と解説していた。また一連の再逮捕についてのパリ市民からの反応も取り上げられ「いろいろ物議を醸しているよね。ゴーンは今朝保釈されると思っていたのに。」「家族や友人にも会えなくて電話もできないのは悲しいでしょうね。」などと述べていた。さらに日産の西川広人社長も一連の事件について尋ねられ「私も発表されている中身以外は分かっていませんが次の段階に入ったのかなと思っています。」と答えていた。これらを受けてスタジオでは社会部の西村匡史記者が再逮捕がなぜこの時期に行われたかについて問われ、西村記者は「裁判所が昨日ゴーン容疑者の勾留の延長を認めないという異例の決定を出したことで保釈の可能性が一気に高まったことが第一の理由です。東京地検特捜部はこれまで2010年度からの5年間で自らの報酬を少なく記載</p>		

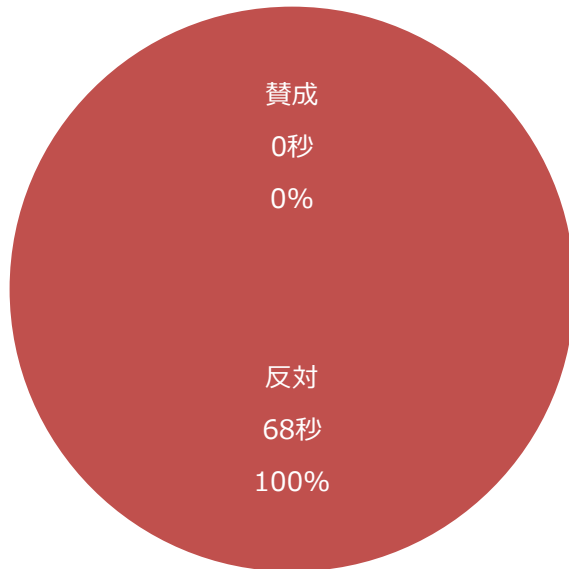
した金融商品取引法違反の罪でゴーン容疑者を起訴しています。しかし金融商品取引法違反は有価証券報告書に嘘の記載をしたという被害が明確ではない形式犯だとする見方が強くあります。そうした形式犯だけで立件することには海外を中心に批判もあり特捜部は当初から日産に被害与えたという実質犯である特別背任での立件を目指してきました。特捜部は嘘の記載の疑いについて1度目の逮捕では20日間の交流が認められ二度目の逮捕でも当初は20日間の時間をかけて捜査を進める方針でした。しかし10日間の拘留期限を迎えた昨日、勾留延長却下されるという裁判所の異例の決定が立ちはだかり、やむを得ず今日の再逮捕に踏み切ったと言います。」と解説していた。一連の報道は529秒報じられ特に賛否が分かれる点や問題点は見当たらなかった。

・韓国艦からレーダー照射→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

石川県の能登半島沖で海上自衛隊のP1哨戒機が韓国海軍の駆逐艦から射撃管制用のレーダーの照射を受けたことについて報道された。岩屋毅防衛相は「(射撃管制用レーダーの照射は)実際の火器の使用に先立って実施する行為でございます。不測の事態を招きかねない。」と述べた。一方韓国国防省は作戦活動中にレーダーを使ったが哨戒機を追跡する目的で使った事実はないと述べた上で今後日本側に誤解がないよう十分に説明するとコメントしていた。また韓国の海軍関係者は遭難している北朝鮮籍の船舶会社ため艦艇のすべてのレーダーをつけたところ、その範囲内に海上自衛隊のP1哨戒機がいるのを把握したとの説明も伝えられた。同報道は171秒で問題点は見当たらなかった。

・マティス国防長官が辞表を提出→結論：放送法第四条第一項二号、四号に照らし合わせると不十分

アメリカのマティス国防長官が12月20日に辞表を提出したことについての報道。このトピックスは282秒であった。同報道においてマティス氏解任について肯定的な意見を賛成、否定的な意見を反対として集計したところ以下のような時間及び比率となった。



マティス氏の辞表提出について民主党ペロシ下院院総内務は「今日は我が国にとってとても悲しい日です。彼の辞表を読んでください。」と述べた。マティス氏の辞表は本人の手によって公開されマティス氏は「大統領は自分の考えと、よりかみ合う考えを持った国防長官を選ぶ権利を持っている。私が身を引くことが適切であると信じている。」との記述が紹介された。マティス氏解任について菅官房長官は「マティス国防長官は日米同盟の抑止力、および抑止力の強化。インド太平洋地域と国際社会の平和と安定に尽力されてきた。」とコメントした。またマティス氏解任の日本への影響について早稲田大学の中林恵美子教授は「日本はどのくらい軍事費を出してくれるのかどうか、もっと大きな役割を担いなさいとかいろんところでプレッシャーが高まる可能性はある。」と話していた。これらを受けてスタジオでコメンテーターの星浩氏は「マティスさんは海兵隊の出身でね、沖縄の事情をよく知っていますので沖縄問題、もしかしたらマティスさんなら動かせるんじゃないかっていう期待も実はあったんですよね。それからマティスさんがやめることも日本にとってマイナスなんですけども、マティスさんの下で働いているシュライバーさんっていう次官補の人がいるんですけども、この人は知日派でしてね日本のことをよく知っていますのでシュライバーさんはマティスさんがやめるなら自分も辞めるって言っているようなので、日本にとってこれまたちょっと大きなショックですよ。」とコメントしていた。

報道内容は終始解任されたマティス氏に同情的であり解任に肯定的な意見はなかった。また報道中「トランプ氏がアメリカ第一主義を一層強め世界がより不安定になるのではないかと、国内外に懸念が広がっています。」とのナレーションがあった。しかしこのトピックスにおいて国内の意見として紹介されていたのは民主党のペロシ下院院総内務のコメント。国外の意見としては日本視点からの影響しか語られておらず説明としては不十分であるとする。以上のことから放送法第四条第一項二号、四号に照らし合わせると不十分であるとする。

## NEWS23 週刊報告 詳細版

- ・来年度予算初の 100 兆円越え→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

政府が今日閣議決定した来年度の予算が一般会計の総額は約 1 兆 4000 億円と当初予算で初めて 100 兆円を超えたことについての報道。またその内訳も伝えられ、最も金額が大きかったのは社会保障費で 4 兆円。またミサイル迎撃システムイージスアショアを導入することなどから防衛費も過去最大となったことが報じられた。同報道は 75 秒伝えられ特に問題点はなかった。

- ・アメリカで中国人ハッカー2人が訴訟→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

アメリカ司法省が 80 日中国政府と関係がある中国人ハッカー二人を起訴したと発表していた。二人がメンバーのハッカー集団は 2006 年から今年にかけてアメリカ、日本など少なくとも 12 カ国の政府機関や企業にサイバー攻撃を仕掛けて情報を盗み、アメリカ海軍や NASA 航空宇宙局も標的にしていたと伝えられた。このトピックスの報道時間は 66 秒で特に問題点はなかった。

- ・JAL に事業改善命令→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

基準値を超えるアルコールで操縦士が逮捕された日本航空に対し国土交通省が事業改善命令をだしたことが伝えられた。先月の立ち入り検査で操縦士のアルコール検査の際に機長らが相互確認を怠っていたことや過去の検査記録の不備などが要因として紹介された。同報道の報道時間は 28 秒で賛否が分かれる点や問題点はなかった。

- ・天皇陛下誕生日を機に車の運転をやめる考え→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

宮内庁が天皇陛下が 23 日の 85 歳の誕生日を機に車の運転をやめる考えを持たれていることを明らかにしたことが伝えられていた。また陛下が免許を取得してすぐに国産の車を購入以来ずっと国産車にこだわり 64 年間にわたって運転を続けられてきたことも紹介されていた。このトピックスは 23 秒で賛否が分かれる点や問題点はなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックスの報道内容要旨  
特になし

### 検証者所感

- ・来年度予算初の 100 兆円越え

防衛予算の伸びについて議論となることは多々あるが、社会保障費の伸びの 4 兆円というのも、これで防衛費であるとか文教費の殆どがカバーされてしまうということからも、驚異的な金額であり、この社会保障費にメスを入れなければ財政再建だとか予算配分というのはどうにもならないのではなかろうか。